

# 北大リサーチ&ビジネスパーク事業推進方針

## ～基盤・機能を活用したオープンイノベーション・ステージへ～

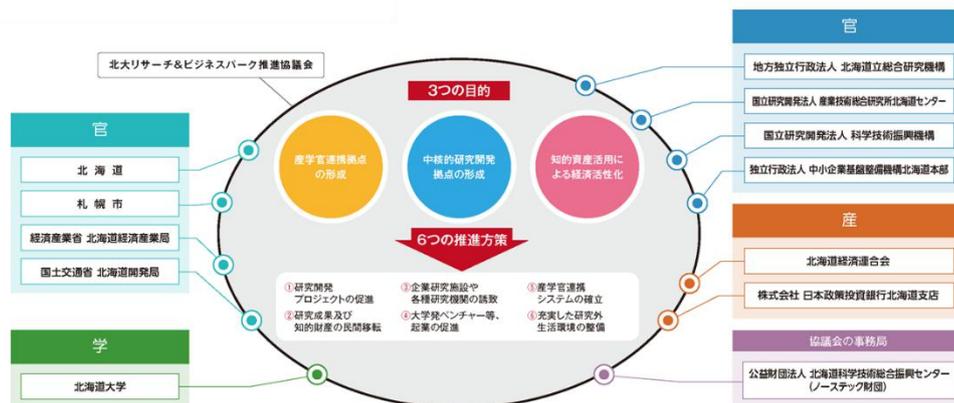
### 第1 趣旨

北大リサーチ&ビジネスパーク構想（以下「北大R&BP構想」という。）の第3ステージが10年目を迎えたことを機に、道内の産業界、大学、行政などが、改めて課題や目的を共有し、組織の枠に留まらず互いの情報や資源などを活用しながら、新たなステージに移行し、オープンイノベーションを一層すすめていくため、この間の経済社会情勢の変化や科学技術の著しい進歩の状況を踏まえ、今後10年程度を見据えた事業推進の基本的方向及び当面3年間の事業実施方針を定める。

### 第2 北大R&BP構想の推進

#### 1 中核的研究拠点・産学連携拠点の形成 ～第1ステージ・第2ステージ～

北大北キャンパスとその周辺エリアにおいては、産学官連携の場を整備し、大学等の知的資産の有効活用による経済・産業の活性化を目指す、北大R&BP構想を推進するため、2003年3月に産学官による協議会が発足した。協議会においては、第1ステージ（ネットワークステージ）・第2ステージ（インフラステージ）・第3ステージ（ワーキングステージ）を設定し、基盤・機能の整備強化や各種事業を進めてきており、2020年4月現在で、協議会には12の機関が参画し、このエリアには16の施設（研究、インキュベーション、産学連携）が集積し、我が国でも有数の中核的研究拠点・産学連携拠点が形成されている。



## 2 基盤・機能を活用した実践 ～第3ステージ～

### (1) 第3ステージにおける主な取組

#### ① 中核的研究機関の整備強化

##### ア 北大フード&メディカルイノベーション国際拠点（FMI）の整備

- ・2015年に開設された最新の施設であり、研究施設、インキュベーション施設などを整備

##### イ 道立総合研究機構の設立（2010年に設立）

- ・「ほっかいどうの希望をかたちに」を基本理念とし、農業、水産、森林、産業技術、エネルギー・環境・地質、建築・まちづくりの6つの分野で21の拠点を有する総合的試験研究機関として本格的に活動展開

#### ② 各機関における産学連携の取組強化

##### ア 北海道大学

- ・産学連携創出講座等の開設（日立北大ラボの発足など）
- ・産学連携プラットフォームの整備（北大COI拠点、北大ロバスト農林水産工学国際研究開発拠点など）
- ・共同研究費の大幅拡大

##### イ 道立総合研究機構

- ・総合相談窓口の開設、技術支援、研究成果の普及活動を通じ広く道内企業への支援
- ・2020年から第3期計画に基づき、食、エネルギー、地域の3つを重点テーマとし、大学・企業等との連携により戦略研究、重点研究、一般共同研究を推進
- ・先端技術の開発実証の場として、工業試験場に、2018年11月には食品ロボット実証ラボ、2019年4月に寒冷地ものづくりラボが整備

##### ウ ノーステック財団

- ・産学共同研究に対する助成（北海道・札幌市の支援）
- ・中小企業の技術開発への支援（経済産業局の支援）  
サポイン事業、地域中核企業支援事業等
- ・Society5.0の実現に向けた取組（北海道・経済産業局の支援）  
スマート農業・水産業の推進  
食品製造業へのロボット導入促進
- ・道内の8つの大学・国研の参画による産学融合拠点「チャレンジフィールド北海道」によるオープンイノベーションの推進

##### エ 北大ビジネス・スプリング（中小機構整備基盤機構北海道本部）

- ・2018年度以降、食品、医療、情報関係企業が入居し、ほぼ満室状態  
エリア全体の入居企業が大幅に増加（2016年6月40社 ⇒ 2020年6月62社）
- ・北大等との連携によりスタートアップ創出への支援を実施

### ③ 戦略的展開分野ごとの主な研究開発プロジェクト

#### ア ヘルスイノベーション（食・健康・医療）

健康科学医療融合拠点の形成を目指して実施。

- ・地域イノベーション戦略支援事業「さっぽろヘルスイノベーション Smart-H」  
（2012年度～2016年度）
- ・未来創薬・医療イノベーション拠点事業（2006年度～2015年度）
- ・臨床開発機構・文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」  
（2012年度～2016年度）
- ・「食と健康の達人」拠点・センターオブイノベーション（COI）プログラム  
（2015年度～2021年度）

#### イ IoT・ビッグデータ、人工知能などの最先端技術を生かした社会課題の解決等

- ・地域産学官 AI/IoT 実証モデル事業  
（定置網における魚種・漁獲量の判別・予測など）（2017年度）
- ・食関連産業省力化促進事業  
（ISOBUS 対応農作業機、食品製造工程におけるロボットハンドおよび異物検査装置の開発）（2019年度～2021年度）
- ・地域イノベーションエコシステム形成プログラム（事業化プロジェクト）  
（革新的スペクトル計測技術による作物生育診断・病害虫診断ソリューションの開発）（2019年度～2021年度）

#### ウ 航空宇宙産業

- ・地域イノベーションエコシステム形成プログラム（基盤構築プロジェクト）  
（リモートセンシング技術の他分野展開可能性検討）（2019年度～2021年度）

#### エ 北極域研究

- ・北大に 2015 年 4 月に北極域研究センターが設立され、2016 年 4 月には共同利用・共同研究拠点として北極域研究共同推進拠点（J-ARC Net）認定
- ・急変する北極域の気候と環境変化などを明らかにし、高精度な将来予測や環境影響評価を行うことを目指して研究。  
これらの成果を活用し、北極海航路、エネルギー・資源、漁業、海底ケーブル、観光などの産業創出への展開を期待し、情報共有。

### ④ スタートアップ創出・成長促進に向けた動き

#### ア 札幌市

- ・STARTUP CITY SAPPORO 宣言  
スタートアップ向け相談、大学生向けプログラムの提供等
- ・札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会の設立及び内閣府のスタートアップ・エコシステム推進拠点都市の選定（2020年7月）

## イ 北海道大学

- ・ 文部科学省の EDGE NEXT に採択（2017 年度～2021 年度）  
各種のアントレプレナー教育（DEMOLA、ハルトプライズなど）、協議会との共催によるビジネスアイデアコンテストの開催など
- ・ 起業家育成基金の募集

## (2) 第 3 ステージの振り返り

- ・ 基盤・機能を活用した実践段階である 3 ステージは、2011 年度から開始し、第 1 章から第 3 章までの各章ごとに 3～4 年を期間とする推進事業計画を作成し、これに基づき事業を展開している。第 1 章及び第 2 章（2011 年度～2016 年度）では、主としてヘルスイノベーションに資する大型の研究開発プロジェクトの推進と社会実装に向けた普及啓発に注力し、続く第 3 章（2017 年度～2020 年度）では、これに加え、北極域研究、航空宇宙、AI/IoT 等の社会実装の分野にも広げて事業を展開しているほか、新たにスタートアップ創出に向けた気運醸成やギャップ資金の提供に取り組んでいる。
- ・ 第 3 ステージは 2020 年度で 10 年目を迎えるが、この間、北海道は、リーマンショックによる世界同時不況や東日本大震災による経済低迷を乗り越え、食と観光、医療・福祉分野の成長により、道内総生産は増加基調にあった（2011 年 18 兆 1 千億円→2017 年 19 兆 4 千億円）。しかし、北海道は、依然として、全国より 10 年近く早く進む人口減少・高齢化や気候変動による災害頻発といった多くの地域課題を抱え、わが国でも課題先進地となっているほか、2020 年に入り、コロナ禍により道内経済は大きな打撃を受けている。
- ・ 新型コロナの感染拡大の経験により、科学技術が果たす役割への期待が改めて認識され、地域課題の解決や新たな日常（ニューノーマル）への変容に向け、「知」の社会実装を目指す北大 R&BP 構想を本格的に推進し、次々とイノベーションを創出する基盤を構築していくことが急がれている。

## 第 3 北大 R & B P の課題及び情勢の変化

### 1 北大 R & B P 事業の課題

#### (1) 協議会の役割の変化

- [現状] ・ 中核的研究拠点と産学連携拠点の形成
- [課題] ・ 基盤・機能を生かした産学連携の本格的展開（広く北海道に波及）  
事業化に向けた産学連携プロジェクトの創出  
研究開発型スタートアップ創出・支援など

#### (2) 産と学の価値観等の違い

- [現状] ・ 「学」は真理の探究と「産」は企業目的の遂行、加えてスケジュール感の違い

- ・個別の技術・分析に関する共同研究が中心

- [課題] ・Win Win の関係づくり、社会的価値の共有と課題解決の実践  
・多様なステークホルダーを巻き込んだオープンイノベーションの推進  
・コーディネート機能の充実

### (3) 構成機関相互の理解促進・情報共有

- [現状] ・Face to Face の情報共有と個別案件の連携

- [課題] ・各機関の役割・機能の相互理解  
・政策・戦略の共有と組織的連携

### (4) 北大 R&BP のブランディング

- [現状] ・ホームページ、パンフレット等の配布、道外セミナー開催、展示会出展

- [課題] ・コンテンツの充実（新しい価値の創造、社会貢献、ストーリー性等重視）  
・情報発信媒体の効果的な活用、セミナー開催や展示会出展の重点化

## 2 経済社会情勢の変化と今後の課題・可能性

### (1) 全国より 10 年近く早い人口減少・少子高齢化

#### 【情勢の変化】

- ・総人口 2015 年 538 万人→2040 年 428 万人、110 万人（20.5%減）（国の推計）
- ・就業者数 2015 年を 100 とした場合 2040 年 70%（北海道人口ビジョン）
- ・高齢化率 2015 年 29.13% → 2040 年 40.9%（国の推計）
- ・合計特殊出生率 2019 年 1.27（全国 1.42、47 都道府県中 46 番目）

#### 【今後の課題・可能性】

- ・産業の生産性と成長性の向上
- ・健康寿命の延伸
- ・スマートシティの推進（地域交通・物流の確保、地域における安全安心の確保など）
- ・女性の健康づくり

### (2) 環境・エネルギー制約

#### 【情勢の変化】

- ・菅義偉内閣総理大臣が、令和 2 年 10 月 26 日、所信表明演説で、「我が国は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことをここに宣言する」と表明した。
- ・大規模自然災害の多発、ブラックアウトの発生
- ・気候変動による漁業、農業等への影響  
海水温上昇による魚種の変化、ワイン生産適地の北上など

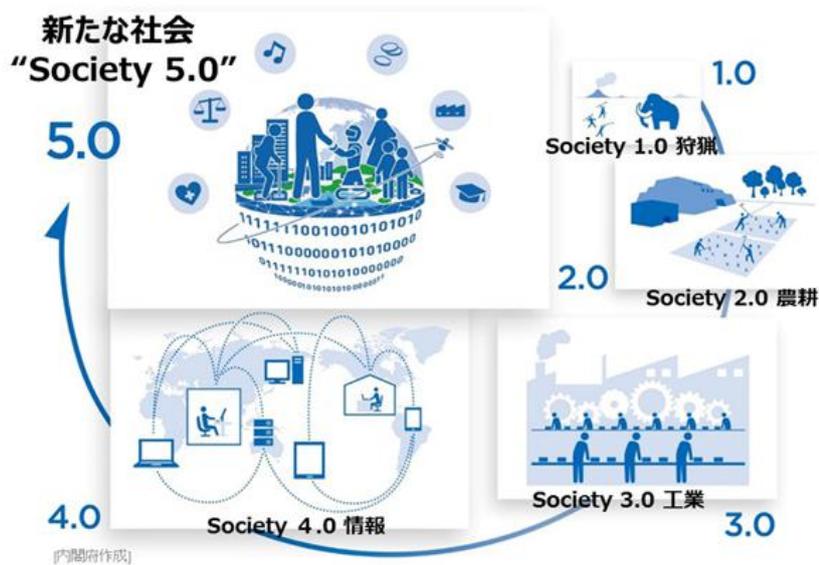
#### 【今後の課題・可能性】

- ・ デジタル技術を用いた強靱な電力ネットワークの構築
- ・ 低コストの水素サプライチェーンの構築、カーボンリサイクル技術による CO2 の燃料化
- ・ 農林水産業のスマート化などによるゼロエミッション推進
- ・ 大規模災害発生時における被害軽減、早期復旧・復興のための災害レジリエンス向上
- ・ 農林水産分野の気候変動適応対策

#### (3) デジタル化の進展

##### 【情勢の変化】

- ・ AI、ビッグデータ、IoT、ロボットなどの先端技術・未来技術の進展により、産業、生活、社会などあらゆる分野でデジタル革新
- ・ Society5.0 の実現：北海道 society5.0 構想を踏まえた「北海道 Society5.0 推進計画」の策定、概ね 10 年後を想定した北海道の未来社会の実現



#### 【今後の課題・可能性】

- ・ デジタル技術の進展に伴い、一次産業や製造業の現場での人手不足の解消、遠隔地間でのリアルタイムの医療や教育サービス、地域やコミュニティにおける移動・物流サービス、見守りサービスなどによる地域課題・社会課題の解決
- ・ 5G や LPWA のネットワークの高度化に伴い得られるセンサー、カメラ画像、走行中の自動車から得られるデータなどビッグデータの活用によるスマートシティの実現（渋滞のない道路、効率的な除排雪、MaaS による移動の利便性の向上、エネルギーの安定的・効率的な提供など）
- ・ その他日常生活（キャッシュレス決済、スマート家電、シェアリングエコノミーの普及）、働き方（テレワーク）、医療・介護・健康（診断技術、ロボットによる負担軽減、ウェアラブル端末の普及）、観光（多言語翻訳）など広範な分野で変革

#### (4) SDGsの推進

##### 【情勢の変化】

- ・ 2015年9月に国連が2030年を期限とする持続可能な開発目標（SDGs）を設定
- ・ 国は、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（2016年SDGs推進本部決定。2019年一部改定）において、3つの柱の下で、日本が特に注力すべきものとして、8つの優先課題を設定
  - ① SDGsと連動するSociety5.0の推進
  - ② SDGsを原動力とした地方創生
  - ③ SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント
- ・ 北海道及び札幌市が2019年にSDGs未来都市に選定

#### 持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要

- **ビジョン**:「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- **実施原則**:①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- **フォローアップ**:2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

##### 【8つの優先課題と具体的施策】

<b>①あらゆる人々の活躍の推進</b> ■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実	<b>②健康・長寿の達成</b> ■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応
<b>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</b> ■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市	<b>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</b> ■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進
<b>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</b> ■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築	<b>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</b> ■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源
<b>⑦平和と安全・安心社会の実現</b> ■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進	<b>⑧SDGs実施推進の体制と手段</b> ■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

##### 【今後の課題・可能性】

- ・ 科学技術イノベーションによる成長市場の創出、生産性向上及び地域の活性化
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大及び資源循環型社会の構築
- ・ あらゆる人々が活躍する地域共生の推進及び健康長寿の達成
- ・ 経済・環境・社会の3側面を統合した施策による持続可能で強靱な地域づくりの推進
- ・ ESG投資の拡大

## (5) ウィズコロナ・ポストコロナ

### 【情勢の変化】

- ・ 物理的接触を避けるための経済・社会活動の縮小
- ・ 「新しい日常」への移行と普及
- ・ 研究活動、投資活動の停滞

### 【今後の課題・可能性】

- ・ ニューノーマルへの適応と DX の推進  
(あらゆる分野でのデジタル化・リモート化、地方創生テレワーク)
- ・ 危機に強い地域・経済構造の構築  
(サプライチェーンの強靭化、脱炭素社会への移行)
- ・ 若手起業家の育成・スタートアップ支援、大学の産学連携強化

## 第4 2030年に向けた事業推進の基本的方向

### 1 基本理念

「北大R & B P構想」とは、産学官の協働によって、北大キャンパスと道有地を含む周辺エリアに良好な研究環境とビジネス環境が整備されたリサーチ&ビジネスパークを建設し、研究開発の促進とともに大学等が保有する知的資産の有効活用によって、新技術・新製品の開発やベンチャー企業・新産業の創出を図り北海道経済・産業の活性化とともに我が国の発展に貢献していこうという取組である。

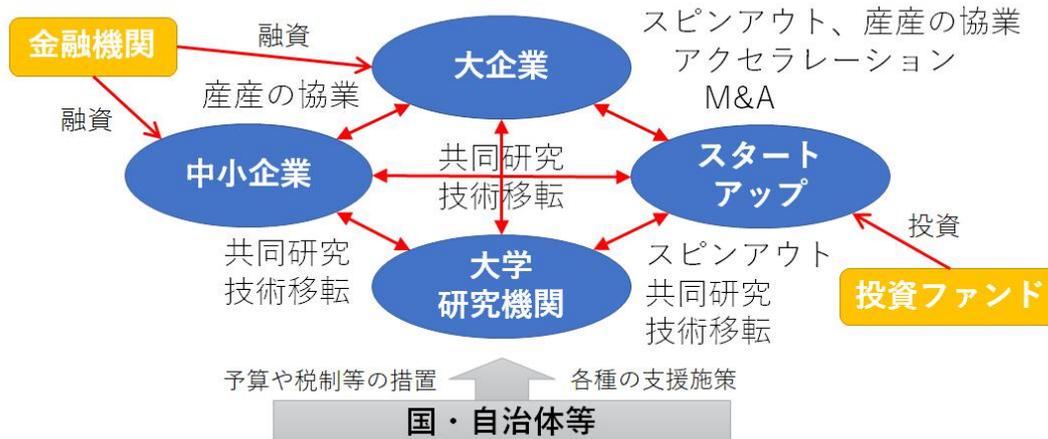
この基本理念は、この方針においても変わるところはない。



## 2 目的

- ・従来目的として掲げてきた「中核的研究開発拠点の形成」及び「産学官連携拠点の形成」については、第3ステージ第3章までの期間で概ね整備を完了した。今後は、これまで蓄積されてきた北大R&BPの基盤・機能を最大限生かし、「**産学官連携によるオープンイノベーションの展開**」により、道内においてイノベーションを連続的に創出し、社会課題解決と道内経済の発展を図る。
- ・これに伴い、2021年度以降は、第4ステージとして、「**基盤・機能を活用したオープンイノベーション**」ステージと位置づけ、事業を展開する。

### <オープンイノベーションを目指すプレイヤーのアクション>



## 3 今後の事業展開指針

AIやIoT、バイオテクノロジー、量子技術などの分野での科学技術・イノベーションの進展により、人間や社会の在り方と科学技術・イノベーションとの関係が一層密接不可分となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会変革の原動力として、科学技術・イノベーションへの期待が高まっている。

この基本方針においては、2030年を目途に、次に掲げる事業展開指針に沿って、イノベーションの創出に取り組む。

- ① Society5.0の実現による社会課題の解決と新たな価値の創造
- ② SDGsの推進による誰一人取り残さない持続可能で強靱な地域・経済構造の構築
- ③ 非連続的なイノベーションによる新事業の創出
- ④ スタートアップの創出・成長促進とイノベーション人材の育成・確保
- ⑤ 企業群を巻き込んだ自律的な産学連携プラットフォームの構築

## 第5 当面の事業推進方針 ～第4ステージ第1章（2021～2023年度）～

### 1 重点分野

ポストコロナにおける「新たな日常」への適応や分散型社会への移行を見据え、北海道の課題解決や経済活性化につながり、Society5.0の実現やSDGsの推進に貢献できる分野として、以下の4つを重点分野とする。

- ① 先端技術導入による農林水産業・ものづくり産業の生産性向上
- ② 超少子高齢化に対応して誰もが健康で子育てや社会参加ができる共生のまちづくり
- ③ 資源循環や脱炭素化による持続可能な経済社会づくり（サーキュラーエコノミーの実現、北極域研究の推進など）
- ④ 宇宙関連産業など成長が見込まれる新産業の創出

### 2 推進方策及び主な取組

#### (1) 産学連携プロジェクトの創出・推進

従来からの大学等の基幹的な研究シーズ発の共同研究や産学連携プロジェクトに加え、将来のあるべき姿を見据え、社会課題の解決を目指すバックキャスト型の産学連携プロジェクトの創出の検討及び提案を進める。

また、大型の産学連携プロジェクトや重要な政策情報を共有し、相互に協力していくほか、企業群や多様なステークホルダーを巻き込んだプラットフォームの構築や関係するプラットフォームの連携により、プロジェクトを産み出す基盤を強化する。

#### 《主な取組》

協議会で取り組む事項
<ul style="list-style-type: none"><li>・地域イノベーションや地方創生に資する新規プロジェクトの提案・推進</li><li>・COI、地域イノベーションエコシステム形成プログラム、食関連産業省力化促進事業、北極域研究産学官連携に関する重要政策等の情報共有・相互協力</li></ul>
各機関が単独又は連携して取り組む事項
<ul style="list-style-type: none"><li>・産学共同研究（大学・研究機関）</li><li>・「組織」対「組織」型の共同研究（大学）</li><li>・産学連携プロジェクトや産学共同研究への支援（行政機関・支援機関）</li><li>・産学連携に関する政策形成・提言・要望等（行政機関・経済団体・支援機関）</li><li>・北大のロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点やCOI拠点を基盤とした共創の場の形成（大学、各機関）</li></ul>

## (2) 産学連携のマッチング・スタートアップ企業の創出・支援

産学連携によるイノベーションの創出を加速化するため、道内企業向けに最新の技術や制度に関する情報を提供するとともに、大学・研究機関と企業、企業相互間、支援機関・金融機関等とのマッチングの機会を提供する。

また、オープンイノベーションの担い手として期待されるスタートアップの創出や成長促進を図るため、札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会などと連携しながら、起業家人材や研究シーズの発掘からアクセラレーション、資金獲得に至るまで、シームレスに支援していく。

### 《主な取組》

協議会で取り組む事項
<ul style="list-style-type: none"><li>・最新の技術や制度に関する道内企業向けセミナー、マッチングイベントの開催</li><li>・課題解決を目指す企業間連携プラットフォームとの連携</li><li>・スタートアップ企業・学生向けビジネスアイデアコンテストの開催</li><li>・大学発の起業活動への支援</li></ul>
各機関が連携して取り組む事項
<ul style="list-style-type: none"><li>・道内企業と国内外の企業によるオープンイノベーション創出への支援（行政機関、支援機関）</li><li>・J-Good Tech の活用（中小機構）</li><li>・スタートアップ創出や成長促進に向けたアクセラレーション支援（札幌市、行政機関、支援機関）</li><li>・イノベーションを担う人材育成と GAP ファンドなどによる活動への支援（北大、行政機関、支援機関）</li></ul>

## (3) 事業拠点・研究拠点の立地促進・情報発信

北大をはじめ道総研などがこれまで蓄積してきた知識・技術や COI プログラムをはじめとする各プロジェクトの成果を「求心力」として、北大北キャンパスに、研究開発に係る施設・資金・人材等の更なる集積を図り、研究拠点としての機能の強化に取り組む。

さらには、インキュベーション施設等に入居する企業や構成機関が支援した企業のビジネス機会やネットワークの拡大を支援するとともに、道外企業に対しても、事業拠点・研究拠点の立地に向けて、北大 R & B P の魅力を積極的に発信していく。

### 《主な取組》

協議会で取り組む事項
<ul style="list-style-type: none"><li>・道内外の展示会への出展</li><li>・効果的な情報発信（HP、SNS、パンフレット配布、プレスへの情報発信など）</li><li>・北大 R &amp; B P 関係企業のビジネス機会やネットワークの拡大への支援</li><li>・北大北キャンパス敷地・施設の有効活用に関する検討</li></ul>
各機関が単独又は連携して取り組む事項

- ・メルマガ等の相互活用、北大R&BPのHPとのリンク（各機関）
- ・オンラインセミナーの活用（各機関）
- ・インキュベーション施設の入居状況に関する情報共有及び施設相互間の紹介（施設を運営する各機関）

#### (4) 支援ネットワークの強化・拡大

産学官連携により社会課題の解決や新しい価値の創出、事業機会の拡大などを本格的に進めるため、各構成機関が組織の枠にとどまることなく、情報や価値観を共有し、オープンに連携、協働していくことが欠かせない。

このため、各機関リーダ層の意見交換の場を設けるほか、産学連携コーディネータや担当者が各機関の役割・機能を相互に認識し、協働による取組が進められるよう、交流や研鑽の機会を拡大しネットワークを強化する。

#### 《主な取組》

協議会で取り組む事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携コーディネータ名簿作成、勉強会の開催、北大R &amp; B P通信の発行</li> <li>・構成機関相互の意見交換の場の開催 （協議会を活用した相互の情報共有・意見交換・理解促進、北海道懇談会・北海道コーディネータネットワークフォーラム・北キャン女子会等の開催）</li> <li>・産学融合拠点「チャレンジフィールド北海道」との連携</li> </ul>	
各機関が連携して取り組む事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全道産学官ネットワーク推進協議会の開催（北海道）</li> <li>・H i N Tの運営（産総研）</li> <li>・北のものづくりネットワークの運営（北海道）</li> </ul>	

### 3 指標及び目標値

この事業推進方針の進捗状況を定量的に把握できるよう、2023年度末における指標及び目標値を設定する。

指 標	目標値
新規プロジェクトの採択数	2件以上
大学発スタートアップの設立件数	10件以上
プロジェクトによる事業化件数	4件以上
マッチングイベント発表企業数	20社以上

### 4 推進体制

北大R & B P構想に掲げる基本理念やこの方針に掲げる目的などを共有し、共通の目標に向かって構成機関が連携していく。

協議会の運営にあたっては、ノーステック財団（事務局）が総合的な促進機能を担い、各構成機関による主体的な活動を統合・調整し、推進していく。

## 5 見直しの時期

この方針の進捗状況、道の2023年度以降の次期科学技術振興計画や国の政策動向、経済社会情勢の変化などを踏まえ、2023年度において、この方針に再検討を加えた上で、2024年度以降の事業推進方針について検討する。